

事務事業名		岩手県更生保護協会補助事業				☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～ 年度) ☐ 期間限定複数年度【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	07 ともに支え合う地域づくりの推進					
	基本事業名	03 相互扶助の啓発と普及					
根拠法令		岩手県更生保護協会運営事業費補助金交付要綱				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 3 1 1 07 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)	
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課					
	課長名	三上 護					
	係名	福祉推進係	電話	27-3111			
担当者		金野幸恵	内線	182			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 更生保護法人岩手県更生保護協会の運営費補助を行う。岩手県更生保護協会は、県内における更生保護に関する事業の充実発展に役立つ事業を実施するとともに、更生保護が必要な人に対して、その自立更生に必要な保護を行うことを目的としている法人である。 事業費は補助金である。(保護司数×4,050円(年額補助金額))						全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 更生保護協会会議開催回数 回 イ ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 岩手県更生保護協会からの補助金交付申請を受け、大船渡市補助金等交付規則及び岩手県更生保護協会運営事業費補助金交付要綱に基づき、その運営事業に対し予算の範囲内で補助金を交付した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ 岩手県更生保護研究大会への関係市負担金			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 岩手県更生保護協会 団体 キ 市内の保護司 人 ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 市内で活動している保護司数 人 シ ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
協力して福祉活動に取り組む。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位							
			千 円							
			千 円							
			千 円							
			千 円							
			千 円	69	73	77	77	77	77	
	事業費計 (A)		千 円	69	73	77	77	77	77	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	2	2	2	2	2	2	
		人件費計 (B)	千 円	8	8	8	8	8	8	
トータルコスト(A)+(B)		千 円	77	81	85	85	85	85		
⑤活動指標			ア	回	50	50	50	50	50	
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	団体	1	1	1	1	1	
			キ	人	17	18	19	17	19	19
			ク							
⑦成果指標			サ	人	17	18	19	17	19	
			シ							
			ス							

事務事業ID	160	事務事業名	岩手県更生保護協会補助事業
--------	-----	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
更生保護法人岩手県更生保護協会の市内の保護司分の補助金を交付することにより、更生保護事業が円滑に運営されるため

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
保護司の定数は各地区ごとに定められており、近年の更生保護対象者数の増加により、保護司の活動も複雑多岐にわたるようになってきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
更生保護件数の増加により、保護司の活動が大変で、保護司になる方がなかなか見つからない。高齢化も進んでいる。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	岩手県更生保護協会に補助金を交付することにより、市内の保護司の活動が円滑になり、地域福祉の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	岩手県更生保護協会に補助金を交付することにより、市内の保護司の活動が円滑になり、市内の更生保護対象者が自立できるようになる。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	更生保護法人岩手県更生保護協会の市内の保護司分の補助金を交付することにより、更生保護事業が円滑に運営される。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	市内の保護司は、保護対象者に適切に訪問等により更生活動を実施している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	更生保護法人岩手県更生保護協会の市内の保護司分の負担金を交付することにより、更生保護事業が円滑に運営されるため。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	昨今の財政事情により、毎年度単価(1人分の負担金)の見直しをしており、単価の軽減に努めている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	補助金申請受付、交付決定、補助金の交付のみであり、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	保護司も会費を納付している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	継続して事業を実施するとともに、保護司活動が円滑に行われるよう支援する。